

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	01 庁議関連事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -							
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	H28年度				H29年度										
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-								
事業分類	A 任意的事業	事業計画	4月庁議 4月7日, 5月庁議 5月6日, 6月庁議 6月2日, 7月庁議 7月5日, 8月庁議 8月2日, 9月庁議 9月1日, 10月庁議 10月4日, 11月庁議 11月1日, 12月庁議 12月1日, 1月庁議 1月5日, 2月庁議 2月2日, 3月庁議 3月3日 計12回開催予定				事業計画	市長公室に事務移管								
執行体制	職員のみ	活動実績	4月庁議 4月7日, 5月庁議 5月9日, 6月庁議 6月2日, 7月庁議 7月5日, 8月庁議 8月2日, 9月庁議 9月1日, 10月庁議 10月4日, 11月庁議 11月2日, 17日, 12月庁議 12月1日, 1月庁議 12月27日, 1月17日, 2月庁議 1月30日, 9日, 3月庁議 2月23日, 3月3日				上半期活動実績	-								
事業の目的	つくば市の最高方針, 重要施策等を審議し, 及び協議する。	成果	最高方針, 重要施策等を審議し, 及び協議することができた。 つくば市庁議等規則の一部を改正し, 幹事会議と企画監会議を廃止することで, 付議事案に対する審議等のスピード化を図るとともに, 自由活発な議論や情報の共有化を図ることが可能となった。 ペーパーレス会議の実施による紙の削減数: 127,380枚				上半期成果	-								
事業の概要	庁議は, 市長の主宰の下に副市長及び部長等をもって構成する。付議する事案は, つくば市庁議規則に掲げる事案のうち, 市長公室長が付議すべきものとしたもの。市長が必要と認めるときに随時開催する。	課題	-				課題	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止	達成	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	
	H29 環境関連性	庁議等会議の実施に当たり, ペーパーレス会議を導入し, 紙資源の削減を図る。		有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-		有効性	-		H30年度当初積算根拠		-	
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		効率性	-		H30年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	02	つくばの未来を考える市民ミーティング	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	事業計画	屋外誘導用看板等を設置することにより、会場の場所を来場者にわかりやすくする。			改善目標			-				
事業分類	A	任意的事業	事業計画	平成28年夏から秋頃に開催予定			事業計画			-				
執行体制	職員のみ		活動実績	タウンミーティング等の代替手段が確立したことにより、廃止することになった。			上半期活動実績			-				
事業の目的	筑波研究学園都市建設から50年が過ぎ、今後のつくばの未来について考えるため、広く市民等が議論を行う機会を創出する。		成果	-			上半期成果			-				
事業の概要	今後のつくばの未来について、広く市民を交えて考えていくため、「つくばの未来を考える市民ミーティング」を開催する。		課題	-			課題			-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
	H29環境関連性	-	評価	有効性	【終了】低：成果が低下(低水準を維持)している			有効性	-					
				効率性	【終了】低：費用対効果が低下(低水準を維持)している			効率性	-					
				総合評価	：事業の終了			総合評価	-					
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
										事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
										人件費(B)	-	733千円	0千円	
										正職員	0.20人	0.10人	0.00人	
										従事割合	40.00時間	0.00時間	0.00時間	
										時間外勤務				
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	0千円	733千円	0千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	03 全国施行時特例市市長会事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	地方自治法	事業計画	4月 経済同友会との意見交換会 5月 全国施行時特例市市長会総会 8月 財源確保推進部会要望等照会 総務大臣との意見交換会 10月 全国施行時特例市市長会秋季総会 及び第1回財源確保推進部会 3月 第2回財源確保推進部会(書面協議) 3月 財源確保推進部会要望等提出	4月 全国施行時特例市市長会臨時役員会 5月 全国施行時特例市市長会総会 8月 財源確保推進部会要望等回答 10月 全国施行時特例市市長会秋季総会 及び第1回財源確保推進部会 1月 財源確保推進部会第2回要望等回答 3月 第2回財源確保推進部会	改善目標	H29年度副会長市・部会長市に対して引き継ぎを行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	4月 経済同友会との意見交換会 5月 全国施行時特例市市長会総会 8月 財源確保推進部会要望等照会 総務大臣との意見交換会 10月 全国施行時特例市市長会秋季総会 及び第1回財源確保推進部会 11月 事業所税に関する調査の実施 12月 事業所税に関する分析・要望項目追加の検討 1月 財源確保推進部会第2回要望等照会 3月 第2回財源確保推進部会(書面協議) 3月 財源確保推進部会要望等提出	上半期活動実績	-	事業費(A)	187千円	194千円	454千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	特例市市長会として、国等の関係機関に要望を提出したことに加え、総務大臣との懇談会等をとってつば市としての要望等を直接伝えることが出来た。また、財源確保推進部会の部会長として、特例市各市が抱える財源上の課題等をまとめることが出来た。			上半期成果	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	施行時特例市における行財政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資するため。	課題	H28年度に調査を行った事業所税については、要望事項への追加に反対する市が複数あったために加えることが出来なかった。全ての市の了解が得られるような記述・記載を検討する必要がある。また、H29年度からは副会長、部会長を退任するため、後任市にしっかりと引き継ぐ必要がある。			課題	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	改正地方自治法が施行された時点で特例市であった施行時特例市39市の首長が、総会及び総務大臣との懇談会を開催する。 また、地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会を開催し、特例市が抱える諸課題に対し、本制度の充実に向けた調査研究、関係機関への要望活動等に取り組む。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性 - H29 環境関連性 -	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-	一般財源	187千円	194千円	454千円	0千円	0千円	
			総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価	-	人件費(B)	1,567千円	3,090千円	813千円			
								正職員	従事割合	0.20人	0.40人	0.10人		
								内訳	時間外勤務	30.00時間	60.00時間	30.00時間		
								臨時職員等	無	無	無			
								事業コスト(A+B)	1,754千円	3,284千円	1,267千円			
								H30年度当初積算根拠	-	-	-			
								H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	04 首都圏業務核都市首長会議事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	多極分散型国土形成促進法	事業計画	7月 H28年度第1回幹事会 10月 H28年度第2回幹事会 11月 国土交通省への要望 時期未定 第30回首都圏業務核都市首長会議 時期未定 H28年度第3回幹事会			7月 平成29年度第1回幹事会 10月 平成29年度第2回幹事会 11月 第31回首都圏業務核都市首長会議 12月 国土交通省への要望 3月 平成29年度第3回幹事会			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	7月 H28年度第1回幹事会 10月 H28年度第2回幹事会 11月 第30回首都圏業務核都市首長会議【書面協議】 12月 国土交通省への要望 3月 H28年度第3回幹事会【書面協議】			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	48千円	77千円	51千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	業務核都市の拠点性向上を図る交通インフラの整備促進及び首都圏の国際競争力向上を図るため、業務核都市の施設や人材を積極的活用について、国へ要望行動を行った。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	業務核都市のあり方の検討や国の動向等の情報を収集し、都市の育成整備を促進するため。	課題	平成28年度は、首長会議が初めて対面ではなく、書面協議で開催されるなど、会議の活性化が必要になっている。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を実施し、業務核都市育成方策等の意見交換を行う。 また、幹事会議(担当部局長等が出席)を年3回開催するとともに、国等に対して要望活動を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	一般財源	48千円	77千円	51千円	0千円	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	797千円	786千円	786千円		
									正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
									内訳	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
									臨時職員等	無	無	無		
									事業コスト(A+B)	845千円	863千円	837千円		
									H30年度当初積算根拠	-	-	-		
									H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	05 国・県に対する予算等要望	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -			
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	改善目標	H28年度 県政要望及び県予算編成等要望について、庁内からの要望を広く聴取し、スケジュールに従い要望活動を行う。				H29年度 -					
根拠法令等	-	事業計画	(県政要望/茨城県市長会宛) 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 (県予算等要望/茨城県宛) 6月 要望事項照会 10月 要望書提出				(県政要望/茨城県市長会宛) 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 (県予算等要望/茨城県宛) 6月 要望事項照会 9月 要望書提出 (全国市長会関東支部総会提出議案) 2月 要望書提出					
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	(県政要望/茨城県市長会宛) 4月 庁内要望事項照会 6月 要望書提出 (県予算等要望/茨城県宛) 6月 庁内要望事項照会 9月 要望書提出 (全国市長会関東支部総会提出議案) 月2 要望書提出				上半期活動実績 -					
執行体制	職員のみ	成果	・県市長会要望により、スマートIC設置やジオパーク推進などで県と協力関係の強化を図ることができた。 ・県予算編成等要望により、県知事及び県幹部と意見交換を行い、今後の協力関係の強化を図ることができた				上半期成果 -					
事業の目的	つくば市のよりよいまちづくり推進のため	課題	-				課題 -					
事業の概要	関係部署から、要望内容を取りまとめ、要望先へ文書を提出する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29環境関連性 -		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)		31千円	62千円	158千円	0千円					
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源		31千円	62千円	158千円	0千円					
		人件費(B)		2,310千円	2,278千円	1,546千円						
		正職員		0.30人	0.30人	0.20人						
		従事割合		30.00時間	30.00時間	30.00時間						
		時間外勤務										
		臨時職員等		無	無	無						
		事業コスト(A+B)		2,341千円	2,340千円	1,704千円						
		H30年度当初積算根拠		-								
		H30年度当初積算根拠		-								
		理由		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	06 土浦市との合併についての勉強会				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等	-				改善目標	平成28年度の具体的な連携について、検討項目の設定が必要である。				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業				事業計画	現時点では、開催スケジュール等が未定である。				事業計画	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				活動実績	平成29年3月27日に、つくば市長から土浦市長に対して「合併についての勉強会」の解消に係る文書を手渡し、本勉強会は終了することとなった。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば・土浦両市の合併について、メリット・デメリットを明らかにし、市民へ提示することにより、合併についての関心や議論の活性化を図るため。				成果	毎月1回程度、両市における「合併についての勉強会」を開催する。(毎回、座長・会場持ち回り。)一定の成果が取りまとまった時点で、特別職に対して報告会を開催する。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	-				課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-			改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
					有効性	【終了】低：成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-				人件費(B)	2,764千円	3,329千円	0千円		
					効率性	【終了】低：費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性	-				正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.00人	
					総合評価	：事業の終了				総合評価	-				時間外勤務	200.00時間	150.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	無	無	無			
														事業コスト(A+B)	2,764千円	3,329千円	0千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	769千円	1,691千円	2,744千円	0千円
	総人件費	13,334千円	16,608千円	5,343千円	
	総事業コスト	14,103千円	18,299千円	8,087千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名		07 広域自治体連携事業		指標名	研究会の開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば地域広域連携に関する研究会(つくば市,土浦市,石岡市,下妻市,常総市,牛久市,守谷市,筑西市,かすみがうら市,桜川市,つくばみらい市,阿見町)					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-					
実績		-			-	-	3	-											
総合戦略		-		H28年度				H29年度											
個別計画		-		改善目標	定住自立圏をはじめとした,近隣自治体との連携のあり方を強化し地域をつなぐ施策を検討する。				改善目標	つくば地域広域連携に関する研究会を開催し,連携の方向性について検討を進める。									
事業実施コスト		-		事業計画	昨年度に引き続き,郡山市において,まつりつくばやつくば物語への出展について検討を促すとともに,つくば市として,こおりやま産業博等への出展を検討する。また,各種団体との連携の可能性について,検討する。				事業計画	上半期 友好都市での南極教室の開催 上半期 つくば地域広域連携に関する研究会第4回研究会の開催 上半期 イノベーションキャンパスへの参加を依頼8月まつりつくばへの出展を依頼 10月 こおりやま産業博への出展 下半期 つくば地域広域連携に関する研究会第5回研究会の開催				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等		-												事業費(A)		47千円	1,296千円	2,081千円	0千円
事業分類		A 任意的事業												国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ												県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		自治体間交流を通じて,つくば市の更なる発展を図る。												地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		市全体として,他自治体との交流促進を図る。												その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
活動実績		7月 つくば市が南極教室を開催【郡山市立大島小,第五中】 8月 つくば市が次世代エネルギーパーク見学会を開催【郡山市水力発電所,産総研】 8月 郡山市がまつりつくばに出展 10月 つくば市がこおりやま産業博に出展 10月 つくば地域広域連携に関する研究会第1回研究会の開催【研究会の発足】 10月 つくば地域広域連携に関する研究会広域連携に関するセミナーの開催 12月 つくば地域広域連携に関する研究会広域連携に関する先進地視察の実施 12月 つくば地域広域連携に関する研究会第2回研究会の開催【連携項目抽出調査の実施】 3月 つくば地域広域連携に関する研究会第3回研究会の開催		上半期活動実績		-				一般財源		47千円	1,296千円	2,081千円	0千円				
成果		郡山市との友好都市交流事業については,南極教室やまつりの相互出店など,前年度に引き続き実施することができた事業のほか,次世代エネルギーパーク見学会のように,平成28年度に新たに実施した事業ともに順調に実施することができた。また,広域連携については,12自治体で構成する研究会を発足することができ,3回の研究会とセミナー,先進地視察を行い,連携項目抽出調査を取りまとめ,各自治体間の連携可能性について検討することができた。		上半期成果		-				人件費(B)		2,443千円	3,196千円	2,198千円					
課題		広域連携については,次年度以降,具体的に連携可能な事業の検討を進める必要がある。		課題		-				正職員		従事割合	0.30人	0.40人	0.30人				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-				
		H29環境関連性		有効性		高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性		-							
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-							
				総合評価		A:成果を維持して継続実施				総合評価		-							
				臨時職員等		無				無		有							
				事業コスト(A+B)		2,490千円	4,492千円	4,279千円											
				H30年度当初積算根拠		-													
				H30年度の方向性		理由		-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	54,706千円	24,014千円	2,057千円	0千円
	総人件費	11,585千円	3,461千円	9,587千円	
	総事業コスト	66,291千円	27,475千円	11,644千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	29	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費

事務事業名		01 まち・ひと・しごと創生事業		指標名	人口				指標種別	成果指標		指標の概要	「つくば市人口ビジョン」に基づく人口推計(各年10月1日現在の常住人口)								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略		- - - -		実績	-	222,290	225,299	228,467	231,741	235,035	238,440										
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	○新規正規就職者数 ○合計特殊出生率 ○東京圏からつくば市内への年間転入者数 ○つくバス利用者数 ○まちなか居住人口 ○まちなか人口密度								
根拠法令等		まち・ひと・しごと創生法		改善目標	つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された取組について、適切なPDCAサイクルのもと、目標及びKPIの達成に向けて進捗状況を管理する。				改善目標	5年間の総合戦略の中間年度にあたるため、指標や事業等の見直し、追加等を行う。市内部や従来の有識者会議だけではなく、広く市民から意見を伺うことを検討する。											
事業分類		A 任意的事業		事業計画	7月 H27年度実績評価シートのフォローアップ調査 8月 H27年度実績評価シートの確定 1月 H28年度実績評価シートの作成(各担当課) 3月 H28年度まち・ひと・しごと創生有識者会議 H28年度まち・ひと・しごと創生本部会議				事業計画	5月～6月 総合戦略の中間見直し作業・改定案の作成 5月 地方創生推進交付金の変更交付申請 6月 地方創生推進交付金の交付決定 7月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催 8月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催 9月 H28年度実績評価シートのフォローアップ調査 10月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催 10月 H28年度実績評価シートの確定 1月 H29年度実績評価シートの作成(各担当課) 3月 H29年度まち・ひと・しごと創生有識者会議 3月 H29年度まち・ひと・しごと創生本部会議											
執行体制		職員のみ		活動実績	6月 各課等で所管する個別計画の策定・進行管理状況等調査 6月 地方創生加速化交付金、推進交付金の交付申請 8月 地方創生加速化交付金、推進交付金の交付決定 11月 H27年度実績評価シートのフォローアップ調査 12月 H27年度実績評価シートの確定 1月 H28年度実績評価シートの作成(各担当課) 3月 H28年度まち・ひと・しごと創生有識者会議 3月 H28年度まち・ひと・しごと創生本部会議 3月 地方創生交付金実績報告				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業の目的		人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持する。		成果	H27年度に策定した総合戦略に基づき、各施策・事業担当課において事業を実施し、評価検証を実施した。指標そのものは順調・概ね順調が全体の78%であり、指標の推移が良好である。加えて、地方創生加速化交付金・推進交付金を活用し、総合戦略に記載された事業の加速化と推進を図ることができた。				上半期成果	-				事業費(A)	54,706千円	24,014千円	2,057千円	0千円			
事業の概要		国交付金等を活用し、つくば市まち・ひと・しごと創生に関する事業を実施することで、つくば市における「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」に寄与する。		課題	総合戦略に記載した指標がそもそも適切であるかどうかという指摘があることに加え、5年間の期間の2年が経過し、既にH31年度の指標を達成したものと進捗状況が「やや遅れ」「遅れ」など、今のペースでは到達が難しい指標があり、現実に即した見直しが必要となっている。				課題	-				国庫支出金	47,618千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性	天然資源の枯渇防止	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	7,088千円	24,014千円	2,057千円	0千円
			会議等において、タブレットPCの活用を進めて印刷物の縮減を図る。		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-			人件費(B)	11,585千円	3,461千円	9,587千円		正職員	従事割合	1.20人	0.40人	1.20人
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価	-			臨時職員等	無	無	無		内職	時間外勤務	1000.00時間	200.00時間	300.00時間
												事業コスト(A+B)	66,291千円	27,475千円	11,644千円		H30年度当初積算根拠		-		
												H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	549千円	2,318千円	0千円
	総人件費	0千円	3,822千円	3,196千円	
	総事業コスト	0千円	4,371千円	5,514千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	13	13	子育て・仕事支援に要する経費

事務事業名		01 子育て・仕事支援に要する経費		指標名	子連れ出勤実証実験導入事業所数				指標種別	成果指標	指標の概要	子連れ出勤を試験的に導入する事業所数			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
総合戦略		1 1 子育て環境の整備		実績	-	-	-	-							
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等		-			事業計画	12月 子連れ出勤等普及促進ワーキンググループの設置 12月～1月 市民アンケート・事業所アンケートの作成 1月～2月 アンケート調査の実施 2月～3月 アンケート調査の分析				改善目標	組織改編に対応したグループメンバーにより、子連れ出勤普及促進に向けたモデルケースの検証等を行う。事業所の規模や業態等に応じたいくつかの形態を用意し、最適な形態を選択できるようなマニュアルを作成する。				
事業分類		A 任意的事業		活動実績	12月 子連れ出勤普及促進ワーキンググループの設置 12月～2月 市民・事業所意識調査の作成 3月 市民・事業所意識調査の実施 3月 市民・事業所意識調査の分析				事業計画	4月 市民・事業所意識調査の分析 6月 子連れ出勤普及促進ワーキンググループの結成 6月 H29年度事業の方向性の確定 下半期 民間事業者を対象としたモデルケースの検証の実施					
執行体制		職員のみ			成果	子連れ出勤普及に向けて、市民と事業所の意識を把握することが出来、子連れ出勤及び準子連れ出勤に対する一定の需要があることが把握できた。				上半期活動実績	-				
事業の目的		現在、共働き世帯は増加傾向にあり、子どもの保育環境は就労と直結していることから、子どもの居場所探しで悩む親が多い中で、職場に子供を連れてくることができる環境があれば利用したいというニーズがある。このモデル事業を通して分析検証することで、他の団体や民間企業へ子育て支援の参考として提示することができる。		課題		子連れ出勤を自治体として推奨しているところはほとんどないことから、前例のない取組となり一から制度を作り上げる必要がある。また、H28年度はワーキンググループとして実施していたが、H29年度は組織改編があるため対応する必要がある。					上半期成果	-			
事業の概要		子育て世代を対象として、市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者に推奨し、しごとと子育ての両方を図れる環境を整備する。また、事業を通して子育てと仕事の両立について市民へ提示し、子育て支援の普及促進につなげる。若者定着支援に関する他の事業と連携して実施する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況		改善目標の進捗状況			
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている			有効性	-					
		H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
								事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
								事業費(A)				0千円	549千円	2,318千円	0千円
								国庫支出金				0千円	0千円	1,159千円	0千円
								県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円
								地方債				0千円	0千円	0千円	0千円
								その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円
								一般財源				0千円	549千円	1,159千円	0千円
								人件費(B)				-	3,822千円	3,196千円	
								正職員				0.00人	0.50人	0.40人	
								時間外勤務				0.00時間	60.00時間	100.00時間	
								臨時職員等				無	無	無	
								事業コスト(A+B)				0千円	4,371千円	5,514千円	
								H30年度当初積算根拠				-			
								H30年度の方向性				-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	365千円	11,112千円	0千円
	総人件費	0千円	2,257千円	367千円	
	総事業コスト	0千円	2,622千円	11,479千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	34	総合運動公園事業検証に要する経費

事務事業名	01	つくば市総合運動公園事業検証事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度						
根拠法令等	-	-	事業計画	1月 辞令交付式及び第1回会議 3月 第2回会議			改善目標 会議の開催を円滑に行い、検証結果報告書として提言をもらうとともに、その提言等を受けた大規模事業の実施に関する方針策定に繋げる。  事業計画 ・検証委員会 4月 第3回会議 第4回会議、報告書の提出  報告書を受けての方針策定は、「行政経営に要する経費」の「大規模事業実施方針策定事業」として実施する。						
事業分類	A	任意的事業	活動実績	1月12日 辞令交付式及び第1回会議(検討事項、ヒアリング対象者、今後のスケジュール等について) 3月16日 第2回会議(調査報告書について)			内訳 事業実施コスト 事業費(A) 0千円 365千円 11,112千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 0千円 365千円 11,112千円 0千円 人件費(B) 0千円 2,257千円 367千円 正職員 従事割合 0.00人 0.30人 0.05人 時間外勤務 0.00時間 22.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 0千円 2,622千円 11,479千円						
執行体制	一部委託		成果	ほぼ予定どおりに、関係者からのヒアリング等とおして調査報告書が完成し、本事業に係る検証結果報告書を作成するための議論を行うことができた。			上半期成果 上半期成果						
事業の目的	「(仮称)つくば市総合運動公園基本計画及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例」に基づき行われた住民投票の結果を受けて白紙撤回された「(仮称)つくば市総合運動公園基本計画及びその推進並びに当該総合運動公園の建設等に係る用地の取得」について調査・検証を行い、その結果をもって、今後のつくば市の事務の執行の適正化を図るため。		課題	今後の市の大規模事業実施に係る提言を受けるため、継続して会議の円滑な実施を行う。			H30年度当初積算根拠 H30年度当初積算根拠						
事業の概要	委員会における検証材料となる関連資料の詳細チェックやヒアリング調査、資料の作成等を弁護士に委託する。弁護士が作成した調査報告書を基に委員会で協議し、総合運動公園事業の問題点の検討及び原因究明を行い、再発防止のための提言を受ける。提言を踏まえ、今後の大規模事業の進め方に関する方針を策定する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H30年度の方向性	-	理由	-
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	252千円	144千円	489千円	0千円
	総人件費	19,771千円	12,072千円	5,938千円	
	総事業コスト	20,023千円	12,216千円	6,427千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	13	企画調整に要する経費

事務事業名	01	都市再生整備計画に係る総合調整				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-		-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-												
個別計画	-					改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)				事業計画	核となる事業を揃え、H29年度から開始する計画作成と申請を行う。				各要素事業の進捗管理を行う。進捗等に伴い計画変更を図る。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	A 任意的事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月庁内調整及び茨城県協議</li> <li>5～6月概算要望</li> <li>7～10月庁内調整及び茨城県協議</li> <li>11～12月本要望</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>4月補助交付申請</li> <li>8～10月集中相談(計画変更協議)</li> <li>年度末頃に完了実績報告書の提出</li> </ul> 市街地振興課に事務移管				事業費(A)	87千円	88千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>4～12月庁内調整及び県等協議</li> <li>6月概算要望</li> <li>12月計画策定及び本要望</li> </ul>				上半期活動実績 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	TXつくば駅を中心とする研究学園都市中心地区の公共公益施設を改修・リニューアルすることで、人・地球にやさしい、にぎわいのあるまちづくりを図るため				課題	つくば駅周辺を計画区域とし、道路整備、公園整備等の要素事業を実施する都市再生整備計画事業を基幹事業とした社会資本総合整備計画を策定し、社会資本整備総合交付金の本要望を行った。				上半期成果 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	平成22年3月23日付 都市再生整備計画提出 事業期間 平成22年度～平成26年度 事業総額 1,470,000千円(国費588,000千円) 企画・国際課の担当は計画のマネジメントと国費の執行				評価	各課等が実施する関連事業について、適宜進捗管理を図る必要がある。進捗等に伴い、計画の変更を検討する必要がある。				課題 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	H29環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	87千円	88千円	0千円	0千円				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	6,117千円	4,675千円	0千円					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	0.80人	0.60人	0.00人					
													従事割合	0.80人	0.60人	0.00人					
													時間外勤務	65.00時間	105.00時間	0.00時間					
													臨時職員等	無	無	無					
													事業コスト(A+B)	6,204千円	4,763千円	0千円					
													H30年度当初積算根拠	-							
													H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	252千円	144千円	489千円	0千円
	総人件費	19,771千円	12,072千円	5,938千円	
	総事業コスト	20,023千円	12,216千円	6,427千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	13	企画調整に要する経費

事務事業名	02	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	指標名	-						指標種別	-					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-					
個別計画	-	-	H28年度						H29年度							
	-	-	改善目標	・引き続き情報提供を行い、わかりやすい制度の周知に努める。 ・当市への効果を精査して対応を行う。						改善目標	効果、必要性等を精査し検討を行う。					
根拠法令等	-	-	事業計画	・国から周知毎に庁内周知を行う。 ・事案ごとに庁内調整を行う。						事業計画	・事案ごとに庁内各課等との調整を図る。 ・国等からの情報提供について、庁内に周知する。					
	-	-		活動実績	・活用を検討している課と協議を行った。 8月 農業課と構造改革特区(ワイン特区)に係る協議						上半期活動実績	-				
事業分類	A 任意的事業		成果	協議の結果、特区の内容に課題があり、他部署との協議も必要であることから、次年度以降の申請を検討することとなった。						上半期成果	-					
執行体制	職員のみ		課題	各課等の事業への活用を検討していく必要がある。						課題	-					
事業の目的	・地域の特性に応じた規制の特例措置を講じ、構造改革を推進することで、地域経済の活性化や交流の促進を図るため。 ・所管する部署との調整により、事業の適正な執行を管理する。		事業の概要	・地域再生法に基づき、地域が行う地域再生を図るための計画を策定し、国へ認定申請を行う。 ・構造改革特別区域法に基づき、区域を設定し、当該区域内で適用させようとする規制の特例措置を盛り込んだ計画を策定し、国へ認可申請を行う。 ・庁内複数の部署に該当する案件等の調整を行う。						-						
	H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
ISO 14001	H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H30年度の方向性	-	理由	-			
	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-		-	-				
-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	252千円	144千円	489千円	0千円
	総人件費	19,771千円	12,072千円	5,938千円	
	総事業コスト	20,023千円	12,216千円	6,427千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	13	企画調整に要する経費

事務事業名	03 未来構想・戦略プラン進行管理業務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-	
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標		
根拠法令等	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営課と協議の上、施策評価調書を完成する。</li> <li>外部評価を行い、施策の議論の場を設け、戦略プランの拡充を図る。</li> <li>外部評価を予算に反映させる。</li> </ul>		改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営懇談会で指摘を受けた進捗管理のために設定している指標の適切性や市政の中でも特に重点的に取り組む施策を決定し、資源配分を行い、組織横断的な取組を推進するため、全体的な仕組みの検討を行う。</li> </ul>		
事業分類	A 任意的事業	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月行政経営課と協議し、施策評価調書を作成する。</li> <li>5～6月部長・次長等各連絡会で調書を示すとともに外部評価の概要を示す。</li> <li>7～9月外部評価を行う</li> <li>10月外部評価の結果を予算編成に反映させる</li> </ul>		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期 新組織体制による課題の共有と事務事業評価・戦略プラン個別事業評価・個別施策評価の実施</li> <li>第2四半期 次年度の計画に向けた検討(事業提案会の実施等)</li> <li>第3四半期 次年度事業計画の策定</li> <li>第4四半期 次年度事業計画の修正と当該年度の評価(総括)</li> </ul>		
執行体制	一部委託	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,5月 行政経営課と協議し、施策評価調書を作成,5月次長・部長等連絡会議にて今後の評価計画について情報共有</li> <li>7～9月 行政経営懇談会にて外部評価(全体会3回,分科会8回の計11回)実施</li> <li>11月(仮称)戦略プラン施策評価者連絡会議,部長等連絡会議にて,評価結果の情報共有を行い,評価結果に関する検討を依頼。</li> <li>2月 行政経営懇談会にて,評価結果に対する検討状況を報告し,意見交換を行った。</li> </ul>		上半期活動実績	-		
事業の目的	基本構想である「人と自然と科学が調和し,安らぎと活力に満ちた“健康で健全なまち・つくば”の創造」を目指し,その実現を図るため。	成果	各部局に施策評価調書の作成を依頼し,取りまとめを行ったことにより,戦略プランの施策について進捗状況を把握した。また,外部評価を実施することにより,運用について客観的な意見を得ることができた。		上半期成果	-		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略プラン各事業の指標や予算等をまとめた事業計画書を作成する。</li> <li>戦略プラン各事業の進行管理を行う。また進行管理を行うにあたり,予算との連動体制を整える。</li> </ul>	課題	平成27年度より運用している戦略プランの体系と現在運用しようとしている評価手法(施策評価)とを十分整合させる必要がある。また,市長公約等の重点施策との整合を図るなど,全体的な仕組みの見直しが必要である。		課題	-		
ISO 14001	H28環境関連性	天然資源の枯渇防止	未達成	部長及び次長への説明に当たり,タブレットPCの活用を進めて印刷物の縮減を図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成
	H29環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業実施コスト		
事業費(A)		0千円	44千円	0千円	0千円	事業費(A)		
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金		
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		
一般財源		0千円	44千円	0千円	0千円	一般財源		
人件費(B)		3,240千円	7,250千円	4,926千円		人件費(B)		
内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.90人	0.60人	正職員		
	時間外勤務	100.00時間	247.50時間	200.00時間		時間外勤務		
臨時職員等		無	無	無		臨時職員等		
事業コスト(A+B)		3,240千円	7,294千円	4,926千円		事業コスト(A+B)		
H30年度当初積算根拠		-				H30年度当初積算根拠		
H30年度の方向性		-	理由	-	H30年度の方向性			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	288千円	371千円	413千円	0千円
	総人件費	7,646千円	8,877千円	6,144千円	
	総事業コスト	4,086千円	9,225千円	6,557千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

事務事業名	01	ユニバーサルデザイン推進事業	指標名	ユニバーサルデザイン職員研修参加数				指標種別	成果指標	指標の概要	ユニバーサルデザインの研修に参加した職員の人数						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-					
実績	-	-	-	60人	62人	62人											
総合戦略	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	各課等が実施している調査や個別計画から課題を抽出し、各課事業に反映できるよう協議する。				改善目標				平成17年度に作成したつくば市ユニバーサルデザイン基本方針も含め、今後のユニバーサルデザインのあり方等について検討していく。								
個別計画	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	-				・つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 ・職員研修(人事課)				・つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 ・国等が開催するバリアフリー基本構想説明会などへの参加 ・職員研修(人事課)				事業費(A)	78千円	77千円	86千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組むため。				課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修(人事課) ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理(外部サーバ)				事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	78千円	77千円	86千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			人件費(B)	372千円	220千円	394千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.03人	0.05人	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	450千円	297千円	480千円		
												H30年度当初積算根拠	-	-	-		
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	288千円	371千円	413千円	0千円
	総人件費	7,646千円	8,877千円	6,144千円	
	総事業コスト	4,086千円	9,225千円	6,557千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

事務事業名		02 霞ヶ浦導水事業建設促進協議会事務		指標名	協議会活動数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	協議会活動数									
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
総合戦略		-		実績	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回											
個別計画		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会会則		H28年度				H29年度				その他の指標		-								
根拠法令等		-		改善目標	構成市町村の一つとして、引き続き協議会活動を行う。				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		E 補助金・負担金事業		事業計画	構成市町村とともに、代表幹事会、総会、研修会、中央要望活動などの協議会活動を行う。				事業計画	協議会活動への参加及び協議会の活動 ・代表幹事会への出席 ・総会、研修会への出席(事業計画案・予算案の審議等と導水事業概況について) ・中央要望の実施 ・中央要望の実施 ・現地研修会への参加				事業費(A)		4千円	8千円	13千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	協議会活動への参加及び協議会の活動 ・4/25 代表幹事会への出席 ・5/24 総会、研修会への出席(事業計画案・予算案の審議等と導水事業概況について) ・7/13 中央要望の実施 ・11/17 中央要望の実施 ・1/27 現地研修会への参加 その他、国交省(霞ヶ浦導水工事事務所)主催の特別研修会周知協力				活動実績	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		霞ヶ浦導水事業の建設促進を図るため。		成果	研修会に出席することで、霞ヶ浦導水事業の現況について情報共有を図るとともに、協議会活動として中央要望を実施することで事業効果の早期発現に働きかけた。また、特別見学会の周知協力を行うことにより、地域への理解を促進に貢献した。				成果	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		構成市町村とともに、代表幹事会、総会、研修会、中央要望活動などの協議会活動を行う。		課題	-				課題	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	その他特財		0千円	0千円	13千円	0千円	
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源		4千円	8千円	0千円	0千円	人件費(B)		372千円	151千円	367千円
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		正職員		0.05人	0.02人	0.05人	従事割合		0.05人			
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		時間外勤務		0.00時間	1.50時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	
												事業コスト(A+B)		376千円	159千円	380千円	H30年度当初積算根拠					
																		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	288千円	371千円	413千円	0千円
	総人件費	7,646千円	8,877千円	6,144千円	
	総事業コスト	4,086千円	9,225千円	6,557千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

事務事業名		03 CI事業		指標名	着ぐるみ貸出回数, 画像データ使用承認数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	・H26～H28 着ぐるみ貸出回数 ・H29～ 画像データ使用承認数						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績		-			30回	150回	150回	120回	120回	120回	120回								
総合戦略		-		実績	168回	220回	134回					その他の指標	-						
個別計画		-		H28年度				H29年度											
根拠法令等		・ツクツク及びつくば市シンボルマークの画像データ使用に関する取扱要綱 ・つくば市イメージキャラクターフックン船長デザイン使用取扱要綱 ほか		改善目標	フックン船長の認知度を高め, キャラクターの活用による市のイメージアップを図る。				改善目標	事業の統一を図るため, 関係課との調整を進めていく。									
事業分類		A 任意的事業		事業計画	・市内の発行物へのキャラクター画像活用を推進				事業計画	・各種発行物へのキャラクター画像活用を推進									
執行体制		職員のみ		活動実績	・画像データ使用回数(フックン船長92回, ツクツク19回, シンボルマーク2回, 計113回) ・着ぐるみ貸出 134回(シティープロモーション室)				上半期活動実績	-									
事業の目的		平成5年3月策定のつくばらしさの創出事業マスタープラン策定報告書「つくばらしさコンセプトブック」に基づく各種施策の推進により, 市内外へ効果的なつくば市のPRを行うため。		成果	・企業や団体等にキャラクター画像データの使用を許諾し, 認知度向上につなげた。				上半期成果	-									
事業の概要		シンボルキャラクター「ツクツク」, イメージキャラクター「フックン船長」, シンボルマーク及びキャッチフレーズ等の活用。花・鳥・木に関するデータ管理。		課題	現在, 画像データ使用承認, 着ぐるみ貸出を2課にまたがり実施している状況であるため, 事業の統一を図る必要がある。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
H29環境関連性		-		有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-									
-		-		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
総合評価		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	288千円	371千円	413千円	0千円
	総人件費	7,646千円	8,877千円	6,144千円	
	総事業コスト	4,086千円	9,225千円	6,557千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

事務事業名	05	フレンドリータウンデイズつくばの日	指標名	つくばの日利用者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくばの日無料・優待枠利用者数						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-	-	-	-	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	イベント実施の目的を再検討し、事業の推進を図る。				改善目標				シティプロモーションに重点を置いた事業の実施について検討する。										
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	-				8月6日又は7日(現時点で未確定)に、関係各課等の協力により、市特産品の販売、ステージイベント、エスコートキッズ及びピッチ体験等を実施する。				平成29年度は6月17日(土)に開催予定のため、年度当初から関係各課等、アントラーズ事務局、出店者等と調整を図り、イベントを開催しシティプロモーションを推進する。				事業費(A)	112千円	106千円	120千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	サッカーを通して明るく豊かなまちを築くとともに市のPRを図ること				課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	平成20年度より年1回、カシマスタジアムでのアントラーズ・ホームゲームに合わせ、フレンドリータウンデイズ「つくばの日」を開催 市民等を対象とした無料・優待観戦(チケット引換券の配布)、スポーツ少年団等を対象としたエスコートキッズ、スタジアムピッチ体験等、また、スタジアムコンコース内につくば市ブースを出展し、特産品等の無料配布、販売、郷土芸能等のステージ発表等を実施				更なるシティプロモーション内容の検討や、各課等の意見を反映した日程調整等を図る必要がある。								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
H28環境関連性	-				事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	112千円	106千円	120千円	0千円		
ISO 14001	-				有効性				有効性				人件費(B)	1,196千円	1,179千円	813千円			
H29環境関連性	-				達成				達成				正職員	0.15人	0.15人	0.10人			
	-				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間			
	-				達成				達成				臨時職員等	無	無	無			
	-				有効性				有効性				事業コスト(A+B)	1,308千円	1,285千円	933千円			
	-				効率性				効率性				H30年度当初積算根拠	-					
	-				総合評価				総合評価				H30年度の方向性	-	理由	-			
	-				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	288千円	371千円	413千円	0千円
	総人件費	7,646千円	8,877千円	6,144千円	
	総事業コスト	4,086千円	9,225千円	6,557千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

事務事業名	06 東京オリンピック・パラリンピック関連事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	つくば市スポ-ツ推進計画	改善目標	H28年度 事前キャンプ誘致を地域活性化につなげるべく、関係団体からの情報を基に必要な事業を立案する。				H29年度 本市が効果的にPRできる機会を検討する。										
根拠法令等	-	事業計画	4-5月 関係機関への訪問 6月 新規事業の原案策定 8月 リオデジャネイロ五輪開催 9月～ 国、県等からの情報収集 新規事業の継続的な検討				通年： 国・県からの情報収集活動の実施 本市が効果的にPRできる機会を検討										
事業分類	A 任意的事業	活動実績	4月 筑波大視察受入 7月 筑波大学ヒアリング 11月 筑波大学・茨城県・つくば市の三者で、スイスオリンピック委員会の筑波大学視察受入 2月 筑波大学・茨城県・つくば市の三者で、スイスオリンピック委員会の市内宿泊施設視察受入 通年 国・県等からの情報収集				上半期活動実績										
執行体制	職員のみ	成果	筑波大学のスポーツ施設に関心を持つ国の視察対応を行うとともに、茨城県からのオリパラ関連の情報収集を行い、東京オリパラの開催に向けた機運情勢が図られた。				上半期成果										
事業の目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に係る様々な取組に際して、地域をPRする機会を活用し、本地域の振興を図る。	課題	東京オリンピック・パラリンピックの機会を通して、本市を効果的にPRできる機会を検討する必要がある。				課題										
事業の概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する情報収集を行うとともに、関係団体と連携し、本市を効果的にPRできる機会があれば、それらの取組に参加していく。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-								
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-										
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-										
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	75千円	165千円	180千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	75千円	142千円	180千円	0千円	
												人件費(B)	3,848千円	2,331千円	2,331千円		
												正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.30人	
												内訳	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	75千円	2,473千円	2,511千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,142千円	2,031千円	2,359千円	0千円
	総人件費	1,513千円	2,079千円	1,493千円	
	総事業コスト	3,655千円	4,110千円	3,852千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	15	つくば市オー・ビー人材活動支援に要する経費

事務事業名	01 つくば市オー・ビー人材活動支援事業				指標名	登録者の活動回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	登録者が講師や指導者として派遣等された回数							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略	3 2 シニア世代の人材活用				実績	495回	509回	561回						その他の指標	活動者数 H26年度 83人 H27年度 95人 H28年度 122人								
	H28年度				H29年度																		
個別計画					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内への周知を図り、市の事業においても登録者の活用を進める。</li> <li>・事業の構造をわかりやすく伝えるように、広報の実施内容を見直す。</li> </ul>				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センターへの周知を強化し、登録者の活用を促す。</li> <li>・事業の構造をわかりやすく伝えるように、広報の実施内容を再度見直す。</li> </ul>				事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
	根拠法令等					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門のコーディネーターを委嘱し、研究所等を訪問するなど、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。</li> <li>・シニアエキスパート便覧の発行や配布、広報誌等の掲載により事業の周知を図る。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内研究機関等の訪問により、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。</li> <li>・シニア・エキスパート便覧の発行や配布、広報紙等の掲載により事業の周知を図る。</li> </ul>				事業費(A)	2,142千円	2,031千円	2,359千円	0千円			
事業分類		A 任意的事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア・エキスパート便覧第13版(平成28年5月)及び第14版(平成28年11月)の発行</li> <li>・登録者総数 254名、登録者の活動回数 延べ563回</li> <li>・事業の広報活動として、市内関係部署、市内研究機関等を訪問し、退職者等に対する登録の募集及び登録者の活動場所の開拓等を行った。</li> <li>・事業概要を広報紙等に掲載し、広く周知した。</li> </ul>				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援するため。				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等の講師に加えて、地域シンクタンクの執筆依頼を受けることにより、登録者の活動回数が昨年より約50回増えた。</li> <li>・活動実績のある登録者が60%となり、約10%向上した。</li> <li>・市内での広報を強化した結果、各課等での活用実績が増えた。</li> </ul>				上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	高度な知識や専門技術をお持ちのシニアの方に長年携わってこられた専門分野を登録いただき、講師等の派遣等を希望される方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する事業。専門のコーディネーターを委嘱し、研究所等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。また、シニアエキスパート便覧の作成や配布、広報誌等の掲載により事業の周知を図る。				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町村の公民館での活用実績に比べて、市内交流センターの活用実績が少ない。</li> <li>・便覧に記載している専門知識の紹介が難解なものについては、わかりやすい記述に改め、登録者の活用を促す必要がある。</li> </ul>				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
	H29環境関連性				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		一般財源	2,142千円	2,031千円	2,359千円	0千円						
															人件費(B)	1,513千円	2,079千円	1,493千円					
															正職員	従事割合	0.20人	0.28人	0.20人				
															内訳	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間				
															臨時職員等	有	有	有					
															事業コスト(A+B)	3,655千円	4,110千円	3,852千円					
															H30年度当初積算根拠								
															H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	21千円	1,527千円	98,722千円	0千円
	総人件費	1,540千円	8,025千円	7,525千円	
	総事業コスト	1,561千円	9,552千円	106,247千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	16	アイラブつくばまちづくりに要する経費

事務事業名	01	アイラブつくばまちづくり事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	実績	-	-	-										
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標				
根拠法令等	つくば市まちづくり寄附規則 アイラブつくばまちづくり寄附基金条例		事業計画	新たな財源の獲得とともに、市の魅力を発信する機会として活用するために、返礼内容の検討を進める。				体験型のプログラムを中心に、つくばらしい魅力ある返礼内容の充実を図ることにより、寄附金額を向上させる。				寄附受付件数 団体含む H26年度(59件), H27年度(63件), H28年度(256件) 寄附金合計 団体含む H26年度(15,092,774円), H27年度(7,496,795円), H28年度(14,859,100円)				
事業分類	A 任意的事業		活動実績	寄附金の受付, 寄附金の活用(アイラブつくばまちづくり補助事業等) 寄附者及び寄附金活用状況の公表 アイラブつくばまちづくりキャンペーンのPR活動 ふるさと納税に対する返礼事業の立案, 実施				4月 返礼内容の追加検討 5月 返礼内容追加分の登録手続き 6月 「さとふる」サイトに返礼内容追加分を掲載 7月以降 返礼内容追加時期の検討 前年度寄附者への表彰 寄附金による市の事業への充たを計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ		成果	ふるさと納税専用サイトを運営する株式会社さとふると契約を締結し、インターネットを活用した個人からの寄附の受付, 返礼の実施により、つくばの魅力を発信することができ、つくばを応援していただける人が増加した。				上半期活動実績				事業費(A)	21千円	1,527千円	98,722千円	0千円
事業の目的	市の発展を願う方からいただいた寄附金を市の事業に活用するとともに、寄附金額及び寄附件数の公表などを通じて、つくばを想う方の輪を広げるため。		課題	全国的にふるさと納税の返礼のあり方が問題となっているため、体験型のプログラムを中心に、つくばらしい魅力ある返礼内容の充実が課題である。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	ふるさと納税専用サイト等による寄附金の受付 個人からの寄附に対するお礼品送付 寄附金の活用(市の事業, アイラブつくばまちづくり補助事業等) 寄附金額, 寄附件数及び寄附金活用状況の公表 寄附者の表彰		評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	21千円	1,527千円	98,722千円	0千円	
											人件費(B)	1,540千円	8,025千円	7,525千円		
											正職員	従事割合	0.20人	1.05人	1.00人	
											時間外勤務	20.00時間	125.00時間	75.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,561千円	9,552千円	106,247千円		
											H30年度当初積算根拠	-	-	-		
											H30年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	01	市民意識調査	指標名	アンケート回収率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市民意識調査回答者数の割合。(回収数/発送数) × 100% ・対象者 H27年度:18歳以上の市民2,400人 H29年度:18歳以上の市民3,000人										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		目標値	-	56.0%	-	57.0%	-	58.0%	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績				H28年度				H29年度			その他の指標	-						
個別計画	-	-	-	-	改善目標				H28年度			H29年度			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画				平成29年度の市民意識調査に向けて調査項目及びサンプル数の検討を行う。 ・1～2月 調査項目の検討 ・3月 入札準備			改善目標			政策展開等に繋がる有効な調査項目の設定のため、各課等との調整を円滑に行う。			事業費(A)	2,268千円	0千円	3,748千円	0千円	
事業分類	A	任意的事業	事業計画	活動実績				平成29年度の市民意識調査に向けて調査概要の検討を行い、より信頼性の高い調査とするためサンプル数を増加することとし、予算要求及び入札等の準備を行った。			事業計画			・4月～5月 入札等委託契約手続き ・6月 調査内容検討 ・7月 対象者抽出 ・8月 調査 ・9月～12月 集計分析 ・1月 報告書作成・公表			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	成果	課題				次年度調査の実施に向けた準備を行うことができた。			上半期活動実績			-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	市の現状やまちづくりの取組に対する評価や満足度、市民が重要と感じている施策、社会情勢から重点的な取組が必要な課題について市民の意向を把握するため。		事業の進捗状況				達成			改善目標の進捗状況			達成			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	調査票を作成し、郵送により配布し、郵送又はWEBで回収する。回収した調査票を集計・分析することで、市の行政サービス等について、市民がどのような意識を持っているのかを把握し、今後の施策形成に活用する。また、結果は冊子・ホームページにて、市民に公表する。回収率の向上のため、回収途中に「礼状兼提出依頼状」を郵送する。		事業の進捗状況				有効性			中:適切な成果が得られている			改善目標の進捗状況			-			一般財源	2,268千円	0千円	3,748千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況				達成			改善目標の進捗状況			-			人件費(B)	6,157千円	733千円	3,143千円				
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況				有効性			中:適切な費用対効果が得られている			改善目標の進捗状況			-			正職員	従事割合	0.80人	0.10人	0.40人
			事業の進捗状況				総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			改善目標の進捗状況			-			時間外勤務	80.00時間	0.00時間	80.00時間	
			事業の進捗状況				総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			改善目標の進捗状況			-			臨時職員等	無	無	無	
			事業の進捗状況				総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			改善目標の進捗状況			-			事業コスト(A+B)	8,425千円	733千円	6,891千円	
			事業の進捗状況				総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			改善目標の進捗状況			-			H30年度当初積算根拠	-			
			事業の進捗状況				総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			改善目標の進捗状況			-			H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	02	行政経営懇談会	指標名	提言数	指標種別	成果指標	指標の概要	提言をうけた数					
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 -	H27年度 2件	H28年度 2件	H29年度 2件	H30年度 2件	H31年度 2件	H32年度 2件			
総合戦略	-	-	実績	2件	1件	1件							
個別計画	-	-	改善目標	H28年度 行政評価の外部評価を総括的に実施するとともに、戦略プランの体系に基づく施策について有用な提言を得る。				H29年度 市民公募委員も含めた新たな体制整備を行う。行政改革大綱実施計画の取り組み状況や審議会委員等の市民公募に関する指針の策定に向けて意見・提言を得る。					
根拠法令等	つくば市行政経営懇談会設置要項		事業計画	戦略プランの体系に基づく施策評価に対する提言を行う。また、行政改革大綱実施計画の検証を行う。 ・5月 第1回全体会 ・6月～8月 第1回～第4回分科会 ・9月 第2回・第3回全体会 ・2月 第4回全体会				4月初旬 公募委員の選定 学識経験者委員の選定 4月中旬 第1回行政経営懇談会・委員の委嘱 5月 第2回・第3回行政経営懇談会 ・市民公募に関する指針案の審議 9月上旬 第4回行政経営懇談会 ・パブリックコメント意見に対する市の考え方取りまとめ 10月 第5回行政経営懇談会 ・行政改革大綱アクションプランの取り組み報告					
事業分類	A 任意的事業		活動実績	・5月 委嘱状交付・第1回全体会 (外部評価の実施方法等) ・7月～8月 第1回～第4回分科会 (2班に分けて戦略プラン30個別施策を外部評価) ・9月 第2回全体会 (個別施策外部評価の確認) 市長報告会・第3回全体会 (報告書提出・行政改革大綱実施計画の取組結果報告) ・2月 第4回全体会 (報告書に対する各部等の対応について)				上半期活動実績 -					
執行体制	職員のみ		成果	戦略プラン個別施策に係る外部評価を行い、高い見識に基づいた「行政評価結果報告書」が行政側へ提出された。それにより外部からの視点も踏まえて、各部等で個別施策等の課題等を見直し、今後の対応を検討することができた。				上半期成果 -					
事業の目的	複雑多様化する行政環境の下で、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営のあり方について広く意見を聴くため。		課題	懇談会委員として公募委員を選定し、市民目線により広い見地から意見等をもらう体制整備を行う。				課題 -					
事業の概要	・行政経営懇談会を開催し、行政改革、行政評価等について意見をいただく。 ・行政評価に係る外部評価を実施し、評価結果を市長に報告する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
								事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
								事業費(A)		561千円	989千円	1,362千円	0千円
								国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
								県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
								地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
								その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
								一般財源		561千円	989千円	1,362千円	0千円
								人件費(B)		2,315千円	3,800千円	6,020千円	
								正職員		従事割合	0.30人	0.50人	0.80人
								内訳		時間外勤務	32.00時間	51.50時間	60.00時間
								臨時職員等		無	無	無	
								事業コスト(A+B)		2,876千円	4,789千円	7,382千円	
								H30年度当初積算根拠		-			
								H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名		03 行政評価事業		指標名	改善が取り組まれた事務事業数				指標種別	成果指標		指標の概要	事務事業評価により事務改善が行われた事務事業数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績		- - - -			920件	920件	1100件	1100件	1100件	1100件	1100件							
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標		- - - -		関係課と連携して、戦略プランの施策評価を導入し、評価結果をより実効性のある施策展開に活用する。				指標の見直し等を実施し、より有効な行政評価とする。										
個別計画		-		○事務事業評価(全事業の自己評価を実施) 5月 内部監査 10月 中間評価(内部監査), 予算編成に活用 3月 年度末評価実施 ○施策評価(戦略プラン施策を自己評価後、外部評価を実施) 6月 施策評価調査作成依頼 7~8月 外部評価 10月 外部評価結果を庁内検討会議で検討 11月 検討結果を予算要求等に反映				○事務事業評価(全事業の自己評価を実施) 5月 内部監査 10月 中間評価(内部監査), 予算編成に活用 3月 年度末評価実施										
根拠法令等		施策評価実施要領 事務事業評価実施要領 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合規約		事業計画				事業計画				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		活動実績				上半期活動実績				事業費(A)		163千円	174千円	211千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		「P・D・C・A」というマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組み、効果的、効率的で質の高い行政サービスを目指すため。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用するため。		課題				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		行政評価として、事務事業評価、施策評価をそれぞれ実施する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性 地球温暖化の防止 達成 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		評価				評価				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性 地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		有効性				有効性				一般財源		163千円	174千円	211千円	0千円	
				効率性				効率性				人件費(B)		3,843千円	5,948千円	4,476千円		
				総合評価				総合評価				正職員		従事割合	0.50人	0.80人	0.60人	
				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				時間外勤務		48.00時間	32.75時間	30.00時間		
												臨時職員等		無	無	無		
												事業コスト(A+B)		4,006千円	6,122千円	4,687千円		
												H30年度当初積算根拠		-				
												H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	04	パブリックコメント手続事務	指標名	案件当たりの提出意見数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一案件当たりの条例制定, 計画策定のパブリックコメントに提出された意見の平均数			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績			87件	20件	21件											
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	つくば市パブリックコメント手続に関する要綱		改善目標	H28年度 担当課に余裕を持ったスケジュール管理と判断過程における十分な検討, 説明等を促し, 適切にパブリックコメント制度を運用する。				改善目標	H29年度 パブリックコメント実施スケジュールを調整の上庁内に周知し, 適切に運用する。			その他の指標	パブコメ実施案件数 28年度 9件			
事業分類	B 任意的事業(小規模)		事業計画	4月・9月 今年度実施予定のパブコメの案件照会 随時 パブコメの実施予定及び実施結果をホームページ等で公表 必要に応じて要綱及び運用解釈の改定を行う。				事業計画	4月・9月 パブリックコメント実施予定の案件照会 随時 実施予定及び実施結果をホームページに掲載 必要に応じて要綱及び運用解釈の改定を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ		活動実績	パブコメ実施案件 9件(条例2件, 計画等7件) 意見が提出された案件 9件 意見提出人数 44人 意見数172件 パブリックコメント実施案件について, 実施予告及び実施結果等をホームページに掲載した。				上半期活動実績	-			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市民の市政への積極的な参画を促進し, 市民に対する説明責任を果たすため。		成果	パブリックコメント実施案件について予告, 実施状況, 実施結果等を適切にホームページに掲載することにより, 市民への周知が図れた。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市HPにおける実施予告の上, 所定の場所での閲覧及びHPへの掲載により計画等を公表し, 案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は, 市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い, 提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。		課題	庁議の開催日程や広報紙配布日との関連を整理し, パブリックコメント実施スケジュールを定める。				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	2,229千円	3,663千円	1,466千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.50人	0.20人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	2,229千円	3,663千円	1,466千円		
											H30年度当初積算根拠	-	-	-		
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名		05 行政経営会議		指標名	協議等がなされた案件数				指標種別	成果指標		指標の概要	行政経営会議において、協議等がなされた案件数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	8件	-	-	-	-	-	-	その他の指標	審議案件数				
個別計画		-			H28年度				H29年度								
根拠法令等		行政経営システム		改善目標	全庁的に検討が必要な案件が発生した際に臨機応変に開催する。				改善目標	-							
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	・12月：平成29年度市政運営（施政方針、組織改編・人事編成方針、予算要求状況）及び重要案件について課題と今後の方向性について協議を行い、方針決定等を行う。必要があれば12月前に開催する。 ・随時：重要案件について課題と今後の方向性を議論して、経営層による方針決定等を行う。				事業計画	-							
執行体制		職員のみ		活動実績	庁議での審議を充実させる方針となり、庁議で行政経営会議の目的を達成することができるため、開催しないこととなった。				上半期活動実績	-							
事業の目的		最高経営者である市長の強いリーダーシップの下に、経営層による市政運営に係る基本方針や重要施策の課題の解決に向けて迅速な判断や方針決定を行うため。		成果	-				上半期成果	-							
事業の概要		総合計画、組織、人事、財政及びその他重要な施策等の方針決定を行う。		課題	-				課題	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-							
	H29 環境関連性	-		改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-							
評価		有効性		【終了】低：成果が低下（低水準を維持）している				有効性		-							
		効率性		【終了】低：費用対効果が低下（低水準を維持）している				効率性		-							
		総合評価		：事業の終了				総合評価		-							
				事業実施コスト		H27年度決算		H28年度決算		H29年度当初		H30年度当初					
				事業費(A)		26千円		0千円		0千円		0千円					
				国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円					
				県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円					
				地方債		0千円		0千円		0千円		0千円					
				その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円					
				一般財源		26千円		0千円		0千円		0千円					
				人件費(B)		743千円		733千円		0千円							
				正職員		従事割合		0.10人		0.10人		0.00人					
				内職		時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間					
				臨時職員等		無		無		無							
				事業コスト(A+B)		769千円		733千円		0千円							
				H30年度当初積算根拠		-		-		-							
				H30年度の方向性		-		理由		-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名		06 指定管理者導入事業		指標名	指定管理者制度導入施設数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指定管理者募集施設に対し、11月までに指定管理者候補者を選定する。			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績		- - - -			4件	2件	3件	6件	2件	3件	6件							
総合戦略		- - - -		実績	3件	2件	2件											
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
事業分類		A 任意的事業		改善目標	関係課との連絡調整を密にし、情報の共有化を図り、議会上程までのスケジュールを早めに確定させる。				改善目標	評価・モニタリングの手法をより充実させる。								
根拠法令等		つくば市指定管理者導入実施要領		事業計画	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 6月 指定管理者候補者選定検討会議選定委員及び選定会議日程の決定 10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催(候補者の選定) 11月 指定管理者導入施設調査の実施 1月 指定管理者制度連絡調整会議の開催				事業計画	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 6月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催(候補者の選定) 4月～9月 第三者によるモニタリング評価制度導入に向けた調査研究				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ		活動実績	指定管理者候補者を選定するため、指定管理者候補者選定検討会議を5回開催した。指定管理者制度を導入している施設所管課に対し事務説明会を開催し、運用における共通認識を図った。また、必要種類の統一様式を定めた。				上半期活動実績	-				事業費(A)	169千円	424千円	860千円	0千円
事業の目的		住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図るため。		成果	指定管理者制度を運用する上での共通認識及び課題の解決が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施している。 指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 指定管理者制度連絡調整会議及び意見交換会を実施する。		課題	運用に係る透明性を向上させるため、指定管理者制度を導入している施設について、評価の方法及びモニタリングの充実が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	169千円	424千円	860千円	0千円		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	5,323千円	3,840千円	3,796千円			
												正職員	従事割合	0.70人	0.50人	0.50人		
												時間外勤務	46.00時間	66.75時間	50.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	5,492千円	4,264千円	4,656千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名		07 職員提案制度		指標名	職員提案・改善報告件数				指標種別	成果指標		指標の概要	事務事業提案，身近な提案，業務改善報告の件数。		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	40件	40件	40件	40件	40件	40件	40件				
個別計画		-		実績	56件	36件	34件					その他の指標	-		
根拠法令等		つくば市職員提案制度等実施要項		H28年度				H29年度							
事業分類		A 任意的事業		改善目標	提案・改善結果報告の件数を増加させる。また、過去の表彰提案の内、未実施のものについて適宜進捗状況を確認する。				改善目標	職員提案制度全体について見直しを行い、より有効な制度とする。					
執行体制		職員のみ		事業計画	第1回 ・募集 6月初旬～6月末 ・調査会議 7月中旬 ・市長報告 8月初旬 ・表彰式 8月下旬(9月庁議) 第2回 ・募集 12月初旬～1月初旬 ・調査会議 1月下旬 ・市長報告 2月中旬 ・表彰式 2月下旬(3月庁議) 提案等の件数を増加させるため、提案しやすいテーマ設定を行う。				事業計画	4月～10月 制度の見直し作業 12月～ 新制度に基づく提案の募集等実施					
事業の目的		一般職の職員(以下「職員」という。)に市政に関する政策提言や行政サービスの向上に向けた意見等の提案及び特に効果の認められた業務改善結果等の報告を求め、これらを積極的に行政運営に活用し、もって市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図るため。		活動実績	第1回 ・募集 6月10日～7月4日 ・調査会議 7月14日 ・市長報告 8月9日 ・表彰式 9月16日 第2回 ・募集 1月6日～1月31日 ・調査会議 2月9日 ・市長報告 3月23日 ・表彰式 次年度4月庁議時予定				上半期活動実績	-					
事業の概要		職員から、事務事業提案，身近な提案，業務改善報告の提出を求める。これらについて、調査会議にて調査を実施し、審査委員会にて表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。		成果	2回の提案募集を通して、職員の意識改革及び士気高揚を図れた。 事務事業提案：提案数14件，表彰数4件 身近な提案：提案数18件，表彰数1件 業務改善報告：報告数2件，表彰数2件				上半期成果	-					
ISO 14001		H28環境関連性		課題	制度の開始から10年が経過し、提出案件数及び表彰案件の実現数の伸び悩みがみられるため、制度の実施方法等について全体的な見直しを行う必要がある。				課題	-					
		H29環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	08	つくば市マネジメントシステム(TMS)事業	指標名	TMS適用部署数				指標種別	成果指標	指標の概要	TMSを適用する対象部署の数。 H27年度は本庁舎、消防庁舎、窓口センターの合計83部署であり、今後は出先機関への適用を拡大させる。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	80部署	83部署	86部署	105部署	123部署	145部署	162部署					
総合戦略	-	-	-	実績	80部署	83部署	86部署								
個別計画	-			H28年度				H29年度							
				改善目標	TMSの適用部署ではない出先機関について、適用の拡大を検討する。				改善目標	全体的な枠組みの見直しを行い、有効に機能している仕組みのみを継続していく。					
根拠法令等	つくば市マネジメントシステムマニュアル			事業計画	4月 マニュアルの改訂 4月 市長による見直し(マネジメントレビュー) 5月 内部監査員研修会・辞令交付式 5月 第1回TMS内部監査 9月 市民アンケート窓口調査 10月 第2回TMS内部監査				事業計画	4月 TMSの枠組みの見直し 継続する事業の実施要領等を作成 9月 市民アンケート窓口調査の実施 通年 是正処置等の水平展開の実施					
事業分類	A 任意的事業				活動実績	4月1日 マニュアル改定(第7版) 4月15日 市長による見直し(マネジメントレビュー)実施 5月11日 内部監査員研修会・辞令交付式 5月23日～5月31日 第1回TMS内部監査 9月1日～9月14日 市民アンケート窓口調査 10月17日～10月31日 第2回TMS内部監査				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ			成果		今年度から教育局においても事務事業評価シートを利用した内部監査を実施し、また消防本部において新たに業務洗い出し表及び業務手順書が作成されたことで、つくば市全体として継続的な改善を図る環境がこれまで以上に整備された。業務改善の取り組み等が行われており、市民アンケート窓口調査の結果においても88.8%という高い満足度を維持している。					上半期成果				
事業の目的	ISO9001規格等により構築したつくば市マネジメントシステムを運用することで、行政サービスの効率化と質の向上を図り、市民の利便性や満足度を高め、市民に信頼され親しまれる市役所づくりを目指すため。				課題	TMSとしての全体的な枠組みは形骸化している面もあるため、制度を見直す必要がある。				課題					
事業の概要	前年度の3月と当該年度の10月に作成された予算事業別事務事業評価シート(年度末評価と中間評価)について、それぞれ5月と10月に内部監査を実施する。 不適切な業務等が発生した際に、是正処置又は予防処置を実施する。 職員の接遇に関する市民アンケート窓口調査を実施する。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		未達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠
	地球温暖化の防止 一部達成 TMS適用部署を拡大させることで、効率的かつ質の高い行政サービスが提供され、時間外勤務の削減等につながる。				有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	有効性	-	理由	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-	H30年度の方向性	-		
	H29環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	09	行政改革実施計画進行管理事務	指標名	行政改革大綱実施計画における目標達成の割合				指標種別	成果指標	指標の概要	第3次行政改革大綱に基づく実施計画(行政改革アクションプラン)における目標達成の割合 H27年度までは第2次行政改革大綱に基づく実施計画(行政改革マニフェスト)における目標達成の割合					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度			
実績					100%	100%	-	-	-			-	-			
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
改善目標					取組結果について、より早い時期(9月末まで)に公表できるようにする。				取組結果を分析し、行政改革における課題を見つけ、更なる改革につなげる。							
個別計画		行政改革大綱実施計画	事業計画	4月 第3次つくば市行政改革大綱及び実施計画(行政改革アクションプラン)決定 行政改革大綱・実施計画職員研修会の開催 5月 行政改革マニフェストの取組状況調査 9月 取組結果の公表				5月～8月 行政改革アクションプランの取組結果の取りまとめ 9月 取組結果の公表				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等		第2次行政改革大綱実施計画	活動実績	4月 第3次つくば市行政改革大綱及び実施計画の決定及び運用 行政改革に関する職員研修会の開催 9月 行政改革マニフェストの取組結果の公表 3月 行政改革アクションプランの改定				上半期活動実績				事業費(A)	8千円	12千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事業	成果	研修を実施したことにより、職員に対し行政改革に関する意識付けができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ	課題	職員の事務事業を実施する中で、常に行政改革の視点を取り入れる意識付けが重要である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	・実施計画を実現し、限りある財源の有効活用と市民サービスの向上を図るため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	行政改革大綱実施計画の進行管理を行い、取組結果を公表する。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	8千円	12千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-										人件費(B)	2,972千円	3,770千円	1,493千円	
												正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.20人
												時間外勤務	0.00時間	40.25時間	10.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	2,980千円	3,782千円	1,493千円	
												H30年度当初積算根拠	-			
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	10 PPP/PFI優先的検討規程策定事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-
根拠法令等	多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針	事業計画	平成28年6月 ワーキングチーム設置 平成28年6月～11月 ワーキングチームによる規程(案)の検討及び策定 平成28年6月～平成29年3月 研修会受講 平成29年3月 公表・周知			事業計画			今年度策定する予定の大規模事業実施に関する方針との整合性を図りつつ、市の現状にあった優先的検討規程のあり方を定める。	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	6月～2月 PFI・PPPに関する研修会参加 7月 職員を対象としたPPP/PFI手法導入優先的検討規程に関する勉強会の開催			上半期活動実績			-	
執行体制	職員のみ	成果	優先的検討規程の策定までには至らなかったが、PPP/PFIに関する事例等の調査研究を行い、研修会に参加して知識を取得することができた。			上半期成果			-	
事業の目的	公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備を進めるため。	課題	実際に運用する場合を想定した上で、実情に合わせた規程を策定する必要がある。			課題			-	
事業の概要	公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。	事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		-	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-	
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		0千円	70千円	23千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		0千円	70千円	23千円	0千円			
		人件費(B)		0千円	758千円	1,466千円				
		正職員		0.00人	0.10人	0.20人				
		従事割合 時間外勤務		0.00時間	9.25時間	0.00時間				
		臨時職員等		無	無	無				
		事業コスト(A+B)		0千円	828千円	1,489千円				
		H30年度当初積算根拠								
		H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,214千円	1,672千円	6,304千円	0千円
	総人件費	31,108千円	30,103千円	25,737千円	
	総事業コスト	34,322千円	31,775千円	32,041千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名		11 大規模事業実施方針策定事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-			
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		事業計画	-				事業計画	6月 大規模事業の実施に関する方針の策定開始 庁内検討組織を設置 10月 行政経営懇談会において意見聴取 12月 パブリックコメントの実施 3月 方針の決定				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		今後のつくば市における大規模事業の実施に関する方針を策定する。		成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		総合運動公園事業検証委員会報告書等を受けて、庁内での検討、外部有識者等からの意見聴取及びパブリックコメント等とおして大規模事業の実施に関する方針を策定する。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-	
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		-		有効性		-		有効性		-		有効性		-	
				効率性		-		効率性		-		効率性		-		効率性		-	
				総合評価		-		総合評価		-		総合評価		-		総合評価		-	
				人件費(B)		0千円		0千円		2,698千円		人件費(B)		0千円		0千円		2,698千円	
				正職員		0.00人		0.00人		0.35人		正職員		0.00人		0.00人		0.35人	
				時間外勤務		0.00時間		0.00時間		50.00時間		時間外勤務		0.00時間		0.00時間		50.00時間	
				臨時職員等		無		無		無		臨時職員等		無		無		無	
				事業コスト(A+B)		0千円		0千円		2,698千円		事業コスト(A+B)		0千円		0千円		2,698千円	
				H30年度当初積算根拠		-		-		-		H30年度当初積算根拠		-		-		-	
				H30年度の方向性		-		理由		-		H30年度の方向性		-		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,103千円	518千円	5,212千円	0千円
	総人件費	4,458千円	2,985千円	2,985千円	
	総事業コスト	6,561千円	3,503千円	8,197千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	01	統計情報提供事務	指標名	統計つくばの配布部数				指標種別	成果指標	指標の概要	統計つくばの配布枚数を指標としていたが、提供数が少ないため、平成28年度から市ホームページを利用した電子媒体での提供とした。			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
実績	-	-	-	-	100部	100部	-	-	-			-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H28年度	H29年度			その他の指標		-			
改善目標	紙媒体での提供数が少ないことから、市ホームページを利用した電子媒体での提供のみとする。ただし、インターネットが閲覧できない方のため、庁舎1Fの情報コーナー等には紙媒体の資料を用意し対応する。				改善目標									
個別計画					事業計画		4月 統計データ内容の確認及び紙媒体資料の作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの統計書設置							
根拠法令等					活動実績		4月 2015版統計つくば作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの設置 2月 2016年版統計つくばに掲載記事依頼 2月 各課回答(新規掲載:認定こども園の施設数・児童数・教職員数,市内義務教育学校の児童数・教員数,筑波山市営駐車場の年間利用台数,生活困窮者自立支援制度の相談件数等) 3月 少数ではあるが、紙媒体での提供を希望する方がいるため、販売価格の検討を行った。							
事業分類	A 任意的事業				成果		市民に対し、ホームページを通して、広く統計データの提供が行えた。 お求めやすい金額(実費相当分:300円)にて紙媒体での販売も行い、ホームページを閲覧できない環境の方に対して、統計データの提供を行った。							
執行体制	職員のみ				課題									
事業の目的	人口をはじめとする市勢に関するデータを提供するため。				事業の進捗状況		達成							
事業の概要	人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページにも掲載する。				改善目標の進捗状況		達成							
ISO 14001	H28環境関連性			評価		有効性		中:適切な成果が得られている						
	H29環境関連性			評価		効率性		中:適切な費用対効果が得られている						
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											146千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											146千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)											743千円	786千円	786千円	
正職員											0.10人	0.10人	0.10人	
時間外勤務											0.00時間	20.00時間	20.00時間	
臨時職員等											無	無	無	
事業コスト(A+B)											889千円	786千円	786千円	
H30年度当初積算根拠														
H30年度当初積算根拠											-	理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,103千円	518千円	5,212千円	0千円
	総人件費	4,458千円	2,985千円	2,985千円	
	総事業コスト	6,561千円	3,503千円	8,197千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	02	つくば市統計調査員連絡協議会事務	指標名	研修会アンケート				指標種別	成果指標	指標の概要	研修会において、研修効果を評価・測定するにあたり、客観的な数値が必要なため、アンケート調査を実施する。アンケート項目の「参考になったか」での満足の割合。						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度				
実績	-	-	-	-	90%	90%	90%	90%	90%			90%	90%				
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	茨城県職員による「統計調査の基礎」の講話は好評であるが、その他の内容をプラスし、アンケートの満足度を保つ。				改善目標				茨城県職員による講話は有益なものであるが、毎年度同じ内容にならないように工夫し、調査員研修の満足度を向上させる。								
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	-	-	-	-	4月 つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 つくば市統計調査員連絡協議会総会 10月 研修会 会場：市民ホール 研修会終了後アンケートを実施				4月 つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 5月 つくば市統計調査員連絡協議会総会 8月 研修会 会場：市民ホール 研修会終了後、アンケートを実施				事業費(A)	216千円	173千円	4,865千円	0千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	4月5日 平成28年度つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 5月20日 平成28年度つくば市統計調査員連絡協議会総会 10月28日 研修会「統計調査からわかる地域情報について、マイナンバー制度の概要について」 講師：茨城県統計課職員、つくば市市民課職員				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果	研修会終了後のアンケートでは、86%の方から参考になったとの回答があり、目標の90%には届かなかったものの概ね統計調査員としてのスキルアップを図ることができた。				上半期成果				県支出金	48千円	43千円	206千円	0千円	
事業の目的	統計調査員で構成する「つくば市統計調査員連絡協議会」と連携を図り、統計調査員としての能力の向上を図る。		課題	統計調査員のニーズを踏まえた次年度研修のテーマの検討をする必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。		評価	有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価				その他特財	0千円	8千円	10千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	168千円	122千円	4,649千円	0千円		
	H29環境関連性	-	評価	有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価				人件費(B)	2,229千円	733千円	733千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.10人	0.10人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	有			
											事業コスト(A+B)	2,445千円	906千円	5,598千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,103千円	518千円	5,212千円	0千円
	総人件費	4,458千円	2,985千円	2,985千円	
	総事業コスト	6,561千円	3,503千円	8,197千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	03 統計調査員従事台帳システム事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	実績	-	-	-	-										
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	4月 保守管理委託契約 11月 統計調査員従事台帳システムのカスタマイズ変更打ち合わせ 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				上半期活動実績				事業費(A)	331千円	259千円	260千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	統計調査員の選定及び対象者の選定にあたり迅速に対応することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	統計調査員従事台帳システムを構築し、今年度から急激に増加する調査員選定及び表彰等に伴う履歴検索業務の適正で迅速なデータ管理を行う。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	統計調査員の氏名、住所、生年月日及び従事履歴を登録することにより、スムーズな調査員選定等を実施し、統計調査の円滑な実施を図る。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	-			一般財源	331千円	259千円	260千円	0千円	
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	743千円	733千円	733千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,074千円	992千円	993千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,103千円	518千円	5,212千円	0千円
	総人件費	4,458千円	2,985千円	2,985千円	
	総事業コスト	6,561千円	3,503千円	8,197千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名		04 統計調査地図システム事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-								
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-								
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-									
根拠法令等		-		事業計画	4月 保守管理委託契約 5月～7月 経済センサス活動調査時の調査員及び事業所からの調査区確認 7月～11月 調査票審査時の調査区境界等の確認				4月 保守管理契約 4月～3月 基幹統計調査実施時の調査員及び調査対象者からの調査区確認				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業分類		A 任意的事業		活動実績	4月 保守管理委託契約 5～7月 経済センサス活動調査時の調査員及び事業所からの調査区確認 7～11月 調査票審査時の調査区境界確認				上半期活動実績				事業費(A)		1,410千円	86千円	87千円	0千円						
執行体制		職員のみ		成果	調査対象事業所及び調査対象区域の確認がスムーズに行えた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的		統計調査地図システムを導入し、正確な調査区地図作成のため。		課題	-				-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の概要		統計調査地図システムを導入し、調査区地図作成及び要図用紙作成を行い、調査員の負担の軽減及び正確な調査区地区、要図作成を行う。		評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29環境関連性		有効性		中：適切な費用対効果が得られている		-		-		-		一般財源		1,410千円	86千円	87千円	0千円	人件費(B)		743千円	733千円	733千円
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		-		-		-		正職員		0.10人	0.10人	0.10人	従事割合		0.10人	-		
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		-		-		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	
														事業コスト(A+B)		2,153千円	819千円	820千円	H30年度当初積算根拠		-		-	
																				H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	84,681千円	6,248千円	4,170千円	0千円
	総人件費	39,501千円	12,072千円	13,037千円	
	総事業コスト	124,182千円	18,320千円	17,207千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	02	-	基幹統計調査に要する経費

事務事業名	- 国・県委任の基幹統計調査事務				指標名	国統計調査数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	国統計調査数 ・国指定統計調査の法定受託事務件数(年度によって実施回数は異なる)									
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
					実績	5回	1回	1回																	
総合戦略	-	-	-	-	H28年度					H29年度					その他の指標	-									
					改善目標	統計調査において重要な役割を担っている統計調査員の仕事について、周知・広報活動を積極的に展開し、統計調査員の社会的な認知度の向上に努め、確保を図る。調査困難地区についても、統計調査実施前の周知・広報活動等を展開し、調査対象者の理解と協力を求める。					改善目標	新規調査員の募集を行い、調査員の確保を図る。調査対象者に対し、事業の趣旨等について十分な周知を行い調査協力を得られるようにする。													
個別計画	-				事業計画	平成28年経済センサス活動調査 調査区数：338調査区 調査員数：85名、指導員数7名 4月 臨時職員採用面接 協力機関への訪問開始 5月 臨時職員採用 調査員説明会(2回) 5～6月 調査期間(6/1調査基準日) 7～9月 調査票審査 10月 調査票提出 経済センサス調査区管理、工業統計調査					事業計画	工業統計調査 調査対象事業所：約320、調査員数：10名、指導員数：1名、調査期間：5月～6月(基準日：6月1日)、審査：6月～8月、提出：8月  就業構造基本調査 調査区数：52、調査員数：52名、指導員数：5名 調査期間：9月～10月(基準日：10月1日)、審査：10月～12月、提出：12月  住宅・土地統計調査(単位区設定) 調査区数：270、指導員数：26名、調査期間：1月～2月(基準日：2月1日)、審査：2月～3月、提出：3月					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
根拠法令等	統計法					活動実績	調査区数：338調査区 調査員数：85名、指導員数：7名 4月 臨時職員採用面接、調査対象施設への調査協力依頼 5月 臨時職員採用、調査員説明会(5月14日、16日：2回) 5月16日～6月16日 調査期間(調査基準日：6月1日) 6月7日 オンライン回答締切 6月17日～20日 調査員からの調査票受領事務 6月24日 指導員説明会、指導員審査期間(6月24日～7月8日)、指導員からの調査票受領事務(7月8日) 7月10日～9月30日 本審査及び疑義照会、調査票取りまとめ事務 10月3日 県受領会 12月～1月 未提出事業所への督促状送付					上半期活動実績	-					事業費(A)	84,681千円	6,248千円	4,170千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				成果	大学、研究教育機関、商業施設等への事前の協力依頼を実施したことにより、調査員と施設担当者の連絡が円滑に行え、調査協力を得ることができた。					上半期成果	-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ				課題	つくばエクスプレス沿線を中心に新規事業所が年々増えており、次回調査では多くの調査員を必要とすることが想定される。また、個人情報保護意識の高まりから年々調査が難しくなっている。					課題	-					県支出金	80,969千円	6,248千円	4,170千円	0千円				
事業の目的	国及び県委任の各種統計調査を実施することにより、各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため。				評価	有効性 中：適切な成果が得られている					評価	有効性 -					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査の趣旨及び調査方法を具体的に説明し、調査が円滑に進むよう説明する。調査終了後は、調査対象者から回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。				評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている					評価	効率性 -					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	H28環境関連性	-	-	-	評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					評価	総合評価 -					一般財源	3,712千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-											人件費(B)	39,501千円	12,072千円	13,037千円							
																正職員	従事割合	4.40人	1.60人	1.60人					
																内訳	時間外勤務	2552.00時間	132.00時間	496.00時間					
																臨時職員等	有	有	有						
																事業コスト(A+B)	124,182千円	18,320千円	17,207千円						
																H30年度当初積算根拠	-					H30年度の方向性	-	理由	-